《9月定例会》

8月26日から9月21日までの27 日間にわたり議会定例会が開かれ、 行政報告3件、市長提出議案22件、 議員提出議案3件を審議しました。

【審議結果】

- ・市長提出議案 22件…同意・可決・認定
- 議員提出議案 3件…可決

事業の特徴

◆新型コロナウイルス感染症対応事業◆

- ①特別定額給付金(一人10万円)
- ②市内事業者支援
- ③新しい生活様式への対応
- ④地元応援プレミアム付商品券
- ⑤GIGAスクール(一人1台端末)

◆安全に関わる事業◆

①ガードレール設置

◆市の発展に関わる事業◆

①白岡駅西口線の道路整備丁事

いきいき教育課

- 問 社会体育関係団体への補助金交付につい て、4団体への補助金交付事務に不備がある と伺っているが具体的な内容は。
- 答 実績報告書の提出漏れ、交付額の確定通 知の発送を行っていなかった。今後は、事務 に不備がないよう改めていく。

商工観光課

- 問 特別定額給付金は市民全員に行き渡った のか。
- 答 給付率は世帯ベースで99.65%であり、全 員ではない。辞退されたかたや、申請が無かっ たかたもいた。

福祉課

- 問 コロナ禍における民生委員の活動状況と 課題は。
- 答 消毒液及びマスクの購入、防災ベストを 作成し、ほぼ全ての活動をしていただいた。

令和2年度

一般会計歲入歲出決算認定



入…215 **億 2576 万 8456 円** (新型コロナウイルス感染症対応に関する国からの交付金5億1473万6000円を含む) (前年度比42.9%増)

出····207 億 1347 万 4480 円 (前年度比43.5%增)

差引額…8億 1229 万 3976 円

※差引額には令和3年度への繰越事業が含まれています。

財政課

- 問 公用車集中管理事業について年間の稼働 率はどの程度か。
- 答 財政課が集中管理する公用車の稼働率は、 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2年 度は30%弱であった。2時間単位での予約変 更と減車を検討中である。

企画政策課

- 問 交通事業者支援事業の補助金は、5社だ と単純計算で1社当たり60万~70万の補助金 額となる。補助された側の事業者から、感想 やこういう点が助かったといった意見はあった
- 答 緊急事態宣言が出た当初は、相当大きな 打撃を受けたとのことであり、当時の厳しい状 況の中で助かったという話を伺っている。

教育総務課

- 教育委員会定例会での議決事項は何件か。 定例会は12回開催し、議決事項は9 件、報告事項は52件、その他事項は52件であ る。また、臨時会は2回開催し、議決事項は2 件、報告事項は4件であった。議事内容として
- は、教職員人事や教 育委員会に係る規則 や要綱の決定及び教 科書採択などの教育 に関する重点施策で ある。



総括質疑

- 問 市は、歳入確保・公有財産の有効活用と して売却等を推進しようとしているが、大切な 決算認定時に未使用地等を面積だけでいいと するのはどうか。前例踏襲でない職員の意識 改革は、企業会計的な考えや経営的な発想の 視座を持つことだと思う。「白岡を動かす」と いった市長が役所に動かされないよう決算時 に土地建物の公有財産の詳細情報を示すべき と考えるが、市長に問う。
- 答 「財産に関する調書」の様式は、地方自治 法施行規則で定められている。しかし、平成 18年度に総務省から「地方公会計制度の整備」 が位置づけられ、発生主義の活用や複式簿記 の考え方を取り入れたいわゆる財務4表の整備 が要請された。これに伴い、市では、公営企 業と同様の評価方法による資産評価及び固定 資産台帳の整備を行い、平成22年度決算から 新地方公会計の導入を図り、財務4表を毎年整 備し、議会への報告及び市ホームページでの 公表、市民ラウンジでの閲覧などを行っている。 新地方公会計と公共施設等の適正管理を結び つけることによって、今後の公共施設等のマネ ジメント、公共施設の再編をはじめ、行財政 改革の取組を強力に推進していく。
- 問 行政区長会では、市から31万円の補助金 を受けている。一方で支出を見ると交際費とし て前市長の退職に際し3万円のお祝い金を支出 している。この使途は適切か。
- 答 前市長の退任お祝い金は、市からの補助

金を財源としていないが、社会通念や一般倫 理に照らし、市民の皆様に誤解を招くことの ないよう組織に対して助言等していく。また、 職員もモラルについて改めて意識を持って業務 に取り組んでいく。

一般会計全般に対し

反 財 間 鼠

消費税を10%に引き上げたことが、コロナ禍 における景気後退にも影響し、景気対策として の消費税引き下げが課題になっています。また、 世界的に気候危機が叫ばれその打開策が求め られていますが、市の取組は不十分だといわざ るをえません。

費成制論

コロナ禍での厳しい行財政運営をせまられ、 そのような状況下にあっても実質収支額におい ては、7億2534万2千円の黒字となっています。 これらは、執行部を中心とした職員の努力の 結果と評価します。よって、本決算を評価し賛 成します。



3